

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志
都整-25 下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 下水道河川課 関連課 道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針
			下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

公下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数	156,243人	事業の対象者数	156,243人	
運営資源状況	当初予算(千円)	101,208	決算値(千円)	97,925	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	96,147	その他	89,389	
	一般財源	5,061	一般財源	8,536	
事業経費運営	人員配置数	2.6	人員配置数	3.0	
	人件費(千円)	20,326	人件費(千円)	23,015	
	総事業費(千円)	121,534	総事業費(千円)	120,940	
	市民1人当りの経費(円)	686	市民1人当りの経費(円)	681	
	対象者1人当りの経費(円)	778	対象者1人当りの経費(円)	774	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	下水道使用料の適正化を図る。使用料・負担金等における適正な賦課・徴収を行う。下水道接続等調査の効率化を行う。税制改正等に伴う市民周知やシステムの対応を行う。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	下水道使用料の更なる適正化について検討した。使用料・負担金等における適正な賦課・徴収を行った。債権課理条例の制定に協力した。下水道接続等調査を継続して行った。消費税率改正に伴う使用料への転嫁、市民周知及びシステムの対応を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題	下水道使用料の更なる適正化を図る。使用料・負担金等における更なる適正な賦課・徴収を行う。下水道接続等調査の更なる効率化を行う。		
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	下水道使用料の更なる適正化を検討するとともに、下水道使用料等の高い徴収率の維持を目指す。
総評	下水道事業における収支バランスのとれた体系を目指し、使用料・負担金等の適正な賦課・徴収を行ない、今後も適正な収入確保を向けて事業継続を行なう。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道使用料徴収率(平成25年度決算)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	
	97.5%	84.7%	99.0%	97.5%	99.0%	98.7%	97.1%	96.3%	
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県企業庁に上下水道一括徴収委託を実施している市町を比較。特に逗子市・大和市は下水処理方法が単独処理であることで類似。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	下水道使用料徴収率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
下水道事業における利用負担者に課する固有の収入であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	滞納繰越分や最終的な不能欠損額を考慮すると当該年度における最終徴収率はほぼ100%となり、今後も横ばいとする。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--